

研究拠点形成事業
平成 29 年度 実施計画書

B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	早稲田大学
(カンボジア) 拠点機関：	ノートン大学
(ベトナム) 拠点機関：	ホーチミン市工業大学
(ラオス) 拠点機関：	ラオス国立大学
(タイ) 拠点機関：	シラパコーン大学
(ミャンマー) 拠点機関：	マンダレー工科大学

2. 研究交流課題名

(和文)： メコン川流域国における文化遺産の保存活用学の形成

(交流分野： 文化財科学)

(英文)： Establishment of the Network for Safeguarding and Development of the Cultural Heritage in the Mekong Basin Countries

(交流分野： Heritage Science)

研究交流課題に係るホームページ：<http://mekong.lah-waseda.jp>

3. 採用期間

平成 28 年 4 月 1 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日

(2 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：早稲田大学

実施組織代表者（所属部局・職・氏名）：早稲田大学理工学術院総合研究所・所長・木野邦器

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：早稲田大学理工学術院・准教授・小岩正樹

協力機関：東京大学、筑波大学、名城大学、神戸芸術工科大学、奈良文化財研究所、東京文化財研究所

事務組織：早稲田大学国際部国際課 理工センター研究総合支援課

相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

(1) 国名：カンボジア

拠点機関：(英文) Norton University

(和文) ノートン大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Architecture and Urbanism Department,
Norton University・Honor Head (Professor)・SO Sokuntheary

協力機関：(英文) APSARA National Authority (Authority for Protection and
Management of Angkor and the Region of Siem Reap)

(和文) アプサラ機構

(英文) Ministry of Culture and Fine Arts

(和文) 文化芸術省

(2) 国名：ベトナム

拠点機関：(英文) Ho Chi Minh City University of Technology

(和文) ホーチミン市工業大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) VJIT Project, Ho Chi Minh City
University of Technology・Chief Officer (Lecturer)・LE VINH AN

協力機関：(英文) Hue Monuments Conservation Center

(和文) フエ遺跡保存センター

(3) 国名：ラオス

拠点機関：(英文) National University of Laos

(和文) ラオス国立大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Department of Urban Environment,
Faculty of Architecture, National University of Laos・Head (Associate Professor)・
CHITHPANYA Soukanh

協力機関：(英文) World Heritage Site Office of Vat Phou

(和文) ワット・プー世界遺産事務所

(4) 国名：タイ

拠点機関：(英文) Silpakorn University

(和文) シラパコーン大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Faculty of Architecture, Silpakorn
University・Assistant Professor・CHATURAWONG Chotima

協力機関：(英文) Chulalongkorn University

(和文) チュラロンコン大学

(英文) Ministry of Culture

(和文) 文化省

(5) 国名：ミャンマー

拠点機関：(英文) Mandalay Technological University

(和文) マンダレー工科大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Department of Architecture, Mandalay Technological University・Head (Professor)・Su Su

5. 全期間を通じた研究交流目標

日本側コーディネーターらは、これまでにカンボジアやベトナムを中心とした文化遺産の調査研究・保存修復活動を20年以上に亘り継続しており、危機に瀕した文化遺産の救済し、地域の復興に寄与したことにより、高い評価を得てきた活動実績がある。平成25年度～平成27年度までの研究拠点形成事業「メコン川流域国における文化遺産の保存活用学の形成」によって、コーディネーターらの活動実績が、これまでの二国間交流によるものではなく、より広く、また、現代世界、とりわけ発展途上国が共通に直面している文化遺産の保存活用を、地域の復興発展、平和構築等に役立てるためには、より広範かつ多角的な地域間交流・協力関係が必要かつ必須な枠組であることが、各国、各地域の文化遺産サイトの相互の訪問と度重なる協議によって確認された。早稲田大学を含めた各国の拠点機関のコーディネーター及び参加研究者らは、そのような認識を共有しており、各々、メコン川流域国相互間の文化遺産保存活用事業推進のための協力を実りあるものにするためには、この地域に特有な気候風土、歴史文化的条件、地理的な関係を十分に踏まえた文化遺産保存活用学の形成が不可欠であることも確認しあってきたところである。

しかし一方で、当流域各国においては、文化遺産保存活用への期待が、かつてないほど高まりつつあることは疑いえないことであるが、それは、世界遺産リスト掲載へ向けてのものであって、通常この分野の基礎的・理論的活動への支援は、政府、民間とも、未だに極めて乏しいことが現状であると言わざるを得ず、それを背景に、平成25年度からの3年間の事業期間中に実施したラオス世界遺産ワット・プー（チャンパサック）での国際セミナー・ワークショップや、カンボジア世界遺産アンコール遺跡（シェムリアップ）において浮上してきた課題は、コーディネーターらの意図がメコン川流域国で実現し根付いていくためには、さらなる枠組の工夫が必要であり、世界遺産とその遺産に隣接する都市が、その世界遺産に相応しい都市—世界遺産都市—であるためにはどうあるべきか、という議論を出発点として、各国の学術・研究機関、政府機関、現地修復オフィス、地域住民、訪問観光客らが参加する保存修復現場と連動した共同研究、セミナーを開催し、研究者相互の交流と相手国内での本分野に対する認知度・重要性を広め、本研究拠点、日本が中心となり、定例国際会議制度（文化遺産保存活用・古都サミット）の設立と、メコン川流域国の複雑な地理的・文化的背景を汲み取ったアジア発の文化遺産保存活用の方法とその「学」の確立へ向けた拠点化を行うことを目標とする。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

平成28年度は、本事業第1フェーズ（平成25年度～平成27年度）の3年間の成果を踏ま

えて、これまでの基礎的枠組からより実践的な枠組への移行ができるように各分野の調査研究及び交流を実施した。

研究協力体制の構築においては、本事業の第2フェーズ（平成28年度～平成30年度）であることから、各国の拠点機関及び協力機関とこれまでの協力関係の確認とさらなる体制強化の確認を行い、今後の事業を円滑に進めるための素地を形成した。学術的観点においては、2016年9月にベトナム・フエでセミナーを実施し、特に先進的な取り組みとなる初等教育における文化遺産の保存活用の可能性の検証をし、今後の学術分野形成のための情報の収集・共有と検討を行った。若手研究者育成及び社会的貢献においては、本事業におけるセミナーや国内学会のみならず、アジア学術会議等に代表される国際会議での研究成果発表を推進することで、若手研究者の発表の場を随時提供しつつ、社会一般への本事業の内容及び成果の周知にも努めた。

以上のように、これまでのところ文化遺産保存活用の国際会議（古都サミット）実現に向けて計画通り各分野の目標を達成している。

7. 平成29年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

文化遺産の保存活用をめぐる各国の固有かつ主要な研究課題に対する日本と各国拠点機関の二国間協力及び平成25年から平成28年までに構築された研究機関及び研究者相互のネットワークを基礎として、メコン川流域全体に共通して取り組むべき研究協力体制を同時に構築する。

平成29年度は、前年度までの成果を踏まえつつ、共同研究においては、各国の拠点機関及び協力機関との研究協力体制を再確認し、タイ国内でのセミナーでは、タイを中心として参加国相互の協力体制を強化し、各国の文化遺産保存修復現場と連携したダイナミックな協力ネットワークを構築することを目指す。特に、タイはメコン流域国の中で、当該分野においては先進的であり、タイ以外の諸国は、タイ並みのレベルを目指すことが望まれるので、各々の国内の研究成果と状況の発表だけでなく、タイの文化遺産保存修復現場において、その目的に沿った共同調査、討議を行い、各々の国に必要な技術移転の内容と方法を明確にするための共同教育を行う。

<学術的観点>

各国各地域とも、各々の文化遺産の保存および活用方法には伝統的、社会的特質がある。それを学術的に明らかにするとともに、特に保存と活用の関係について、共通する考え方や手法について議論する中で、メコン川流域に共通する文化遺産の保存活用学の構築に向けて、相互協力の方向を集約する。また、二大古代文明の中国とインドに挟まれたメコン川流域の変遷と現在の課題を継続して検討し、その歴史的・文化的広がり的重要性を明らかにし、平成25年度から平成28年度までに検討した全体的問題点・課題点をさらに深化・発展させて検討することを目指す。

平成29年度は、文化遺産の保存活用学の創成と当該学問領域の定期的な持ち回り形式の国

際会議・シンポジウム開催の拠点形成の第2年度目として、タイ・アユタヤでのセミナーを開催し、タイ国内における文化遺産保存活用の課題と参加国それぞれの課題の共有を通して、メコン川流域共通の文化的背景と地域固有の文化的背景の比較を通じた学術交流と、その成果に基づいた文化遺産の保存活用の可能性の足がかりを明らかにすることを目指す。

<若手研究者育成>

研究交流に若手研究者の参加を積極的に推進し、調査現場やセミナー等での議論、さらにフォーラム誌の発行企画、及びそこへの投稿を通して、彼らの育成をはかる。

平成29年度は、前年度からの継続として、アジア学術会議等の国際会議・学会での発表を推進し、多方面から文化遺産の保存活用に携わる若手人材の参加を促し、文化遺産の保存活用学の形成を通じた人的ネットワーク形成と多角的視点の養成、そして実践的な学術研究活動発表の場の提供を行うことを目指す。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

平成28年度からの活動を継続し、定期的なセミナー、フォーラム、ワークショップ誌の発行を中核として、各国の固有性と地域の共通性の課題に、各々の社会に意識を高めることを目標とする。特に、各セミナー成果の取りまとめを進め、本事業の内容を広く社会一般に公開することで、文化遺産の現状、課題、及びその可能性を認知してもらえらる機会を設けることを目指す。

8. 平成29年度研究交流計画状況

8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成30年度
研究課題名	(和文) メコン川流域国における文化遺産の保存活用学の形成 (英文) Establishment of the Network for Safeguarding and Development of the Cultural Heritage in the Mekong Basin Countries				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 小岩正樹・早稲田大学理工学術院・准教授 (英文) KOIWA Masaki・Faculty of Science and Engineering, Waseda University・Associate Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) (カンボジア) SO Sokuntheary・Architecture and Urbanism Department, Norton University・Honor Head (Professor) (ベトナム) LE Vinh An・VJIT Project, Ho Chi Minh City University of Technology・Chief Officer (Lecturer) (ラオス) CHITHPANYA Soukanh・Department of Urban Environment, Faculty of Architecture, National University of Laos・Head (Associate Professor) (タイ) CHATURAWONG Chotima・Faculty of Architecture, Silpakorn University・Assistant Professor				

	(ミャンマー) Su Su, Department of Architecture, Mandalay Technological University・Head (Professor)
29年度の 研究交流活動 計画	日本側コーディネーター及び主要参加研究者が、前年度より継続して各国の中心的課題である文化遺産の現場を、当該国コーディネーターらと共同で調査し、各々の問題点を明らかにする。また、タイ・アユタヤでのセミナー開催を目指し、タイ国内における文化遺産保存活用を取り巻く現状と課題の集約、これまでのセミナー開催国（日本、カンボジア、ラオス、ベトナム）における成果の集約を行い、保存活用の現代的課題と世界遺産都市のあり方の協議・検討を重点的に進める。さらに、日本からミャンマーへ2～3名ほど1週間弱の派遣を行い、次年度に計画しているミャンマーでのセミナー開催に向けた現地遺跡（世界遺産ピュー古代都市群）等の共同研究を進める。
29年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	「メコン川流域国における文化遺産の保存活用学の形成」の研究課題の各国個別の具体的な課題を明示し、また、セミナー成果の統合を通して、共通の課題を解決するための協力体制のさらなる強化、定例国際会議制度実現のための協力体制の基盤構築、文化遺産保存活用学形成へ向けた実線的枠組みの構築が期待される。特に、タイ国内での文化遺産保存活用学分野での取り組みを具体的に明らかにし、タイの今後の課題を共同で議論するとともに、それらから各国が何をどのように学ぶ可能性があるのかを明らかにし、各々の具体的な実践の方法を得ることが期待される。

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「世界遺産都市アユタヤの歴史的特質とメコン流域国の交流の意義」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “ Historical characteristics of the World Heritage City Ayutthaya and significance of research exchanges among Mekong Basin countries “
開催期間	平成29年12月19日 ~ 平成29年12月20日 (2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) タイ、アユタヤ県、アユタヤ郡、プラトゥーチャイ、アユタヤ歴史研究センター
	(英文) Thailand、Phra Nakhon Si Ayutthaya、Phra Nakhon Si Ayutthaya District、Pratuchai、Ayutthaya Historical Study Center
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 小岩正樹・早稲田大学理工学術院・准教授
	(英文) KOIWA Masaki・Faculty of Science and Engineering, Waseda University・Associate Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) WARICHA Wongphyat・Faculty of Architecture, Chulalongkorn University・Lecturer CHATURAWONG Chotima・Faculty of Architecture, Silpakorn University・Assistant Professor

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (タイ)	
	A.	B.
日本 〈人/人日〉	3/6	
カンボジア 〈人/人日〉	1/2	
ベトナム 〈人/人日〉	1/2	
ラオス 〈人/人日〉	1/2	
タイ 〈人/人日〉	2/4	10
ミャンマー 〈人/人日〉	1/2	
合計 〈人/人日〉	9/18	10

- A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）
 B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	アユタヤの歴史的プロセスと現状の課題を明らかにし、他のメコン流域国とのどのような相互交流と文化遺産保存活用面における協力体制構築の可能性について議論する。																			
期待される成果	世界遺産アユタヤの歴史的建造物群の調査、保存修復及びその活用の実態を明らかにし、他のメコン流域国カンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーにおける同様の課題との比較を通して今後の世界遺産の保存及び世界遺産都市の活用を巡る協力関係の構築を図る。																			
セミナーの運営組織	早稲田大学国際部、理工学術院理工学総合研究所の事務的支援の基に、運営の実務は、相手国責任者の所属大学であるシラパコン大学およびチュラロンコン大学と早稲田大学総合研究機構ユネスコ世界遺産研究所および創造理工学部建築学科小岩正樹研究室（建築史研究室）がその緊密な協力のもとに担当する。																			
開催経費 分担内容	日本側	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内容</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国旅費（日本側）</td> <td>600,000 円</td> </tr> <tr> <td>外国旅費（日本以外かつタイ除く）</td> <td>800,000 円</td> </tr> <tr> <td>謝金</td> <td>30,000 円</td> </tr> <tr> <td>備品・消耗品購入費</td> <td>290,000 円</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>590,000 円</td> </tr> <tr> <td>不課税取引・非課税取引に係る消費税</td> <td>114,400 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>2,424,400 円</td> </tr> </tbody> </table>	内容		内容	金額	外国旅費（日本側）	600,000 円	外国旅費（日本以外かつタイ除く）	800,000 円	謝金	30,000 円	備品・消耗品購入費	290,000 円	その他経費	590,000 円	不課税取引・非課税取引に係る消費税	114,400 円	合計	2,424,400 円
	内容																			
内容	金額																			
外国旅費（日本側）	600,000 円																			
外国旅費（日本以外かつタイ除く）	800,000 円																			
謝金	30,000 円																			
備品・消耗品購入費	290,000 円																			
その他経費	590,000 円																			
不課税取引・非課税取引に係る消費税	114,400 円																			
合計	2,424,400 円																			
(タイ) 側	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セミナー会場提供</td> </tr> <tr> <td>タイ国内研究者旅費</td> </tr> </tbody> </table>	内容	セミナー会場提供	タイ国内研究者旅費																
内容																				
セミナー会場提供																				
タイ国内研究者旅費																				

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外の交流（日本国内の交流を含む）計画を記入してください。
平成 29 年度は実施しない。

8-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当無し。

9. 平成 29 年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 〈人／人日〉	カンボジア 〈人／人日〉	ベトナム 〈人／人日〉	ラオス 〈人／人日〉	タイ 〈人／人日〉	ミャンマー 〈人／人日〉	合計 〈人／人日〉
日本 〈人／人日〉		4/28 (5/35)	(3/21)	3/9 ()	4/12 (2/6)	3/9 ()	14/58 (8/56)
カンボジア 〈人／人日〉	()		()	()	1/2 ()	()	1/2 (0/0)
ベトナム 〈人／人日〉	()	()		()	1/2 ()	()	1/2 (0/0)
ラオス 〈人／人日〉	()	()	()		1/2 ()	()	1/2 (0/0)
タイ 〈人／人日〉	()	()	()	()		()	0/0 (0/0)
ミャンマー 〈人／人日〉	()	()	()	()	1/2 ()		1/2 (0/0)
合計 〈人／人日〉	0/0 (0/0)	4/28 (5/35)	0/0 (3/21)	3/9 (0/0)	8/20 (2/6)	3/9 (0/0)	18/66 (8/56)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。（なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。）

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

9-2 国内での交流計画

4 / 12 〈人／人日〉

10. 平成29年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	320,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	3,280,000	
	謝金	50,000	
	備品・消耗品購入費	870,000	
	その他の経費	1,613,600	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税	266,400	
	計	6,400,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		640,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		7,040,000	